

## 貸借対照表

2021年6月30日

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	( 34,843 )	流動負債	( 58,108 )
現金及び預金	3,498	買掛金	20,929
売掛金	5,992	関係会社短期借入金	28,994
商品	21,095	未払金	4,060
未収入金	2,040	未払費用	1,336
前払費用	940	前受収益	50
立替金	132	預り金	1,514
預け金	555	未払法人税等	148
その他	591	未払消費税等	1,075
		その他	2
固定資産	( 29,489 )	固定負債	( 5,407 )
有形固定資産	( 21,850 )	長期預り金	5,116
建物	11,098	資産除去債務	214
構築物	1,365	長期未払金	77
工具、器具及び備品	7,037		
建設仮勘定	3		
土地	2,347		
無形固定資産	( 21 )	負債の部合計	63,515
ソフトウェア	19	純資産の部	
その他	2	株主資本	( 816 )
投資その他の資産	( 7,618 )	資本金	( 2 )
敷金保証金	5,510	資本剰余金	( 4,313 )
繰延税金資産	2,108	資本準備金	2
その他	0	その他資本剰余金	4,311
		利益剰余金	( △ 3,498 )
		その他利益剰余金	△ 3,498
		繰越利益剰余金	△ 3,498
資産合計	64,332	純資産合計	816
		負債及び純資産合計	64,332

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書自2020年7月1日  
至2021年6月30日

(単位：百万円)

I 純	売	上	高			
	売	上	高	177,948		
	テ	ナ	ト	6,473		184,421
<hr/>						
II 売	上	原	価			137,897
	売	上	総			46,524
<hr/>						
III 販	費	及	一			45,155
	営	業	般			1,369
<hr/>						
IV 営	業	外	収			
	雑		収	335		335
<hr/>						
V 営	業	外	費			
	支	払	利	239		
	貸	倒	損	16		
	雑		損	55		310
	経	常	利			1,394
<hr/>						
VI 特	別	利	益			
	固	定	資	0		0
<hr/>						
VI 特	別	損	失			
	固	定	資	16		
	災	害	に	7		
	そ	の	の	1		24
<hr/>						
	税	引	前			1,370
	法	人	税	148		
	法	人	税	458		606
	当	期	純			764
<hr/> <hr/>						

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

単位：百万円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2	2	4,311	4,313	△ 4,028	△ 4,028	286	286
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 233	△ 233	△ 233	△ 233
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2	2	4,311	4,313	△ 4,261	△ 4,261	53	53
事業年度中の変動額								
当期純利益					764	764	764	764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	764	764	764	764
当期末残高	2	2	4,311	4,313	△ 3,498	△ 3,498	816	816

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品

移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価  
切り下げの方法によって算定)  
ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法により  
評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に  
よっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい  
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしま  
す。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品の評価方法は従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に  
基づく簿価切下の方法によって算定)を採用していましたが、当事業年度より、移動平均法による  
原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定)に変更しました。この変  
更は、在庫価額の迅速な把握や適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益  
剰余金の遡及適用後の期首残高は233百万円減少しています。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業  
年度から適用し、注記表の会計上の見積りに関する注記を記載しております。

#### (表示単位の変更)

当事業年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。

#### (貸借対照表)

前事業年度において、流動負債のうち主要な科目として掲記しておりました「短期借入金」は、より実態  
に即した明瞭な表示とするため、当事業年度より「関係会社短期借入金」へ科目名称を変更しております。

#### (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しく  
なったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### 1. たな卸資産の評価損

###### (1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
売上原価に含まれる たな卸資産評価額	814

なお、貸借対照表上の商品及び製品の帳簿価額は210億95百万円になります。

###### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### ① たな卸資産の評価損の金額の算出方法

たな卸資産の評価損の計上については、帳簿価額が正味売却価額を下回った場合、その差額をたな卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、規則的に簿価を切り下げる方法によって評価損を計上しております。

###### ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、規則的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

###### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

##### 2. 固定資産の減損

###### (1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	—

なお、貸借対照表上の有形固定資産の帳簿価額は218億50百万円、無形固定資産の帳簿価額は21百万円になります。

###### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### ① 減損損失の金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の可否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗のうち、当初の収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の可否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

###### ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、過去の実績をベースに商圏の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗ごとの将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であり、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

###### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

## 3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	2,108

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 繰延税金資産の金額の算出方法

当社グループは、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、各社ごとに予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

## ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、各社ごとの過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が計上される可能性があります。

## 5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や終息時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社では、インバウンド需要の消滅やイベント自粛等の売上高への影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

## 6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,622百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- |          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 2,925百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 8,158百万円 |

## 7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
商品仕入高	12,645百万円
販売費及び一般管理費	1,676百万円
営業取引以外の取引高	
営業外費用	239百万円

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数  
普通株式 160株(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数  
該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当ありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当ありません。

## 9. 金融商品に関する注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的なものについては預金等に限定しております。

資金調達については親会社からの借り入れによる方針であります。

また、当社は小売業者であるため、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金は与信管理によって、リスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,498	3,498	—
(2) 売掛金	5,992	5,992	—
(3) 未収入金	2,040	2,040	—
(4) 立替金	132	132	—
(5) 預け金	555	555	—
資産計	12,217	12,217	—
(6) 買掛金	20,929	20,929	—
(7) 関係会社短期借入金	28,994	28,994	—
(8) 未払金	4,060	4,060	—
(9) 未払費用	1,336	1,336	—
(10) 前受収益	50	50	—
(11) 未払法人税等	148	148	—
(12) 未払消費税等	1,075	1,075	—
(13) 預り金	1,514	1,514	—
負債計	58,106	58,106	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 立替金、(5) 預け金、(6) 買掛金、(7) 関係会社短期借入金  
(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 前受収益、(11) 未払法人税等、(12) 未払消費税等、(13) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額
(1) 敷金保証金	5,510
(2) 長期預り金	5,116
(3) 長期未払金	77

- (1) 敷金保証金、(2) 長期預り金、(3) 長期未払金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

## 10. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
8,824	8,836

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 11. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	429百万円
減損損失	347百万円
商品評価引当金	201百万円
未払費用	106百万円
繰越欠損金	1,087百万円
その他	185百万円
繰延税金資産小計	2,355百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△248百万円
繰延税金資産合計	2,108百万円

## 12. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内	105百万円
1年超	369百万円
合計	474百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。



## 1 3. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ①当該資産除去債務の概要  
賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。
- ②当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から2年～22年と見積り、割引率は0.09%～2.10%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- |            |        |
|------------|--------|
| 期首残高       | 213百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円   |
| 期末残高       | 214百万円 |

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 1 4. 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100.0%	—	商品の購入(注3)	12,645	買掛金	7,311
				売掛金の回収(注5)	612	売掛金	2,923
親会社	㈱パン・パシ フィック・イン ターナショナル ホールディングス	被所有 間接100.0%	役員の兼任1名 資金の 貸付・借入	CMS預り(注4) (注5)	4,450	関係会社 短期借入金	28,994
				支払利息	239	—	—

## 2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	㈱UCS	—	—	クレジット売掛金(注5)	118	売掛金	918
				電子マネーmajica(注5)	640	未収入金	1,418
親会社の子会社	ユニー㈱	—	—	地代家賃の支払い	7,054	前払費用	671
				店舗敷金の支払い(注5)	△200	敷金保証金	2,968
				人件費・経費等の支払い	3,157	未払金	1,029
親会社の子会社	㈱アセット・プロ パティマネジメン ト	—	—	店舗敷金の支払い(注5)	550	敷金保証金	1,056
親会社の子会社	㈱リアリット	—	—	業務委託料他の支払い	100	—	—

## 4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 商品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

(注5) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,101,308円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	4,774,078円79銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他に関する注記

該当事項はありません。